

質問者



藤岡 緑 議員

Q

小・中学校施設耐震化の スピードアップを！

A

来年度で耐震化率48%・更に加速させます

問

小、中学校の施設は児童生徒らが一日の大半を過ごし、災害非常時には地域の避難場所としての機能も有する。

そのため耐震化の推進が急がれるが、現状と今後の対策は。

答

教育長

耐震一次診断の結果、二次診断が必要な施設は全体で残り4棟で今年度中にすべての調査が完了します。

耐震化については、昨年度の松前中学校の全面改修を皮切りに二次診断が終了した所を順に補強工事対象にして進めています。22、23年度の2年間で松前小の北及び中学校舎、岡田中の中学校舎の工事が完成すると全体で耐震化率が48%に達します。今後も財源について国に対しても補助率の引き上げ、期間の延長など要望していきます。

問

所在不明の高齢者を出さないまちづくりを

全国的な問題となつてい所在不明の高齢者について当町の実態は。また、このような問題を作り出さないまちづくりを進めていく方策は。

答

町内の百歳以上の方全員の確認がとれています

町長

当町では敬老月間に百歳以上の高齢者を訪問すること、今年も26人全員確認がとれました。



笑顔がつなく 所在不明者ゼロの町

問

自主防災組織の地域間格差をなくす方策は

当町の防災への取り組みは県内でも非常に活発で自主防災組織率もほぼ全地域網羅というところまでできている。ただ、できた組織の地域間格差も大きい、活動の支援と格差の是正についての方策は。

答

連絡協議会の設立を検討しています

総務部長

町内の自主防災組織は現在23地区中22地区で組織され、残り1地区も

また高齢者見守り推進委員さんによる独居老人に対する安否確認などがあり、情報交換もしています。

今後も民生委員さんや地域の方々によるネットワークを充実させる事で所在不明の高齢者を出さないまちづくりに繋がっていくと考えます。

年度内に結成予定です。また各組織に3人の防災士を目指して取り組み養成講座の受講料の全額補助をして今年度には計63名になります。

今後は防災士のレベルアップのために町独自の研修を進めます。自主防災組織の活動については、16の組織が消防署の指導や消防団との連携でAEDや消火器の操作訓練、炊き出しなど自主的な訓練を実施しています。

このような取り組みの支援として補助金も出していますが、その活動に差異があり地域間格差も生じています。それらを是正するためそれぞれの自主防災組織が互いに活動状況を報告したり助言しあえる連絡協議会の設立を検討しています。